



## 2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月11日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-6432-5320  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年1月期第3四半期の連結業績(2025年2月1日~2025年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	2,694	△91.2	△4,333	—	△8,576	—	△8,604	—
2025年1月期第3四半期	30,700	△15.3	854	△76.4	747	△83.7	268	△66.4

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 △6,509百万円( —%) 2025年1月期第3四半期 5,940百万円( △50.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	△156.66	—
2025年1月期第3四半期	4.88	4.86

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	53,869	43,165	79.9
2025年1月期	60,079	49,674	82.5

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 43,058百万円 2025年1月期 49,568百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年1月期	—	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	△87.1	△4,300	—	△10,300	—	△10,300	—	△187.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2025年12月11日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期3Q	55,225,600株	2025年1月期	55,225,600株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	300,617株	2025年1月期	300,473株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期3Q	54,925,002株	2025年1月期3Q	54,925,186株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2025年12月11日 (木) に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	13
販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の追加関税や政策の不確実性が主な要因となり、全体として成長が鈍化傾向となっています。上半期は米国でのAI関連投資や中国の財政支援に支えられ比較的力強く推移しましたが、下半期に入り関税に備えて積増した在庫の減少や追加関税の適用などが、企業の投資・貿易を抑制しています。

このような状況において、当社グループの主力事業であるセパレータ事業では、リチウムイオン電池の需要を牽引するEV需要は中国で伸びているものの、当社の主力市場である欧州市場では、安価なEV車種の発売などの積極的な需要喚起策がとられています。ウクライナ戦争の長期化や関税政策などの影響から、欧州EV市場の需要の増加は未だ見られていません。また、米国市場においても大手電池メーカーが需要拡大に対応するため、大規模な生産施設を設置していますが、EV政策に消極的であることから二次電池市場の成長は伸び悩んでいます。

第1四半期連結会計期間から当社グループの新しいセグメントとなったイオン交換膜事業においては、昨年出荷が完了したPosco Argentina S.A.U.へのBPED Substack(イオン交換膜スタックモジュール)の交換需要に対する製品の製造が開始されています。新規案件としては、鉱石から水酸化リチウムを精製するプラント向けの双極電気透析(BPED)モジュールの供給を行っています。また、予算化していたその他の新規案件は受注に遅れが生じています。

なお、当社グループの報告セグメントは従来「リチウムイオン二次電池用セパレータ」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、単一セグメントからセパレータ事業、イオン交換膜事業の区分に変更しております。

収益に関しては、EV需要の停滞による販売数量減少の継続やW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. (以下、WCP)が前第3四半期より連結子会社から持分法適用会社へ移行したことで、セパレータ事業の売上高は1,755百万円(前年同期比6.0%)となりました。また、イオン交換膜事業の売上高は、新規案件の開始がある一方で、受注に遅れが生じている案件もあることから939百万円(前年同期比71.0%)となり、連結売上高の合計は、2,694百万円(前年同期比8.8%)に留まり、28,005百万円の減少となりました(前年同期は30,700百万円)。

営業利益に関しては、収益の減少に伴って、原材料費4,635百万円、水道光熱費3,008百万円、減価償却費3,515百万円、人件費4,406百万円がそれぞれ減少となりました。これは、電池需要が減少したことによりセパレータの出荷量が減少したことで生産量を抑えたことや、WCPの連結除外等により変動費・固定費が減少したことによるものです。これらにより、販売費及び一般管理費を含めた売上原価等の費用が前年同期比22,818百万円の減少となりました。これらの結果から、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で5,187百万円減少し、4,333百万円の営業損失(前年同期は営業利益854百万円)となりました。

営業外収益は取引先の余剰在庫などに対する受取補償金149百万円などを計上しており、営業外費用としては米ドル建て債権債務で為替差損197百万円、支払利息181百万円、前第3四半期よりWCPが持分法適用会社となったことから、持分法による投資損失4,131百万円などを計上しております。結果として、税金等調整前四半期純損失8,576百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益747百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は8,604百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益268百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが148.05円、1,000韓国ウォンが104.8円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては53,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,210百万円減少しました。また、負債につきましては10,703百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円の増加、純資産につきましては43,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,509百万円の減少となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産につきましては3,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,342百万円の減少となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が2,224百万円、商品及び製品が1,541百万円がそれぞれ減少したこと

よるものであります。固定資産につきましては50,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,867百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が1,809百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては8,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が943百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては2,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては43,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,509百万円の減少となりました。これは主として、為替換算調整勘定が2,095百万円増加した一方で、利益剰余金が8,604百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

セパレータ事業においては、当社主力市場である欧州市場が、「(1) 経営成績に関する説明」で記載したとおり、未だ需要回復の見通しは回復途上であり、特にEV向け需要は当初の見込以上に回復が遅れていることから、本格的な需要の回復は来年以降になると想定しています。一方、イオン交換膜事業では、POSCOグループからの受注は想定どおりに推移しているものの、その他の新規案件の受注に遅れが生じており、今期の予算に見込んでいた受注分は来年以降となる見通しが強くなっています。以上の要因から、通期の連結売上高は、当初見込みを25.9%下回り40億円となる見込みです。また、営業利益はコスト削減により売上原価を抑えていることから当初見込みを維持する見通しですが、経常利益については、欧州EV需要の想定以上の落ち込みにより、欧州のEV向けを主力事業としている持分法適用会社のW-SCOPE CHUNGJU PLANTCO., LTD. の業績が下振れしており、当初見込みを41.1%下回る10,300百万円の損失となる見通しとなりました。

来期以降について、セパレータ事業は、欧州市場でのEV向け補助金の復活やOEM各社の低価格EVの発売などにより、欧州でのEV需要は徐々に回復していくものと想定していますが、今後のウクライナ情勢の行方に大きく影響を受ける可能性があります。米国市場に関しては、EV補助金政策の撤廃や関税政策などの影響で、EV需要が低迷しています。そのため、電池メーカーも昨年から現地工場での生産品目をEV向けからデータセンター向けESS用電池への切り替えを進めており、当社でも当第3四半期から既存顧客に対してESS用セパレータの出荷が始まっています。また、その他の大型新規案件についても、取引開始の準備が想定どおり進んでいます。来期はESS用途の販売が大きな軸となり、従来の顧客へのESS案件と新規顧客へのESS案件の量産販売が順次開始されていく見込みとなっています。これらの案件が安定化する来年下期には、韓国にある2工場のセパレータ設備の稼働率が大幅に回復する見込みです。また、イオン交換膜事業は、POSCOグループの2案件の安定成長に加え、受注が遅れている新規案件の取引が開始される見込みです。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的かつ重要な営業損失の計上により、当第3四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

しかしながら、当社グループの資金面においては、当第3四半期連結会計期間末の手元資金の確保状況、今後の収支推移見込み、及び金融機関からの資金調達計画等を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、セパレータ事業及びイオン交換膜事業において新規顧客との取引開始に向けて準備を進めております。また、連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. は、イオン交換膜事業における顧客との一部新規契約を締結し、第4四半期以降においても今年から開始された新規契約及び既存案件の交換需要を見込んでおります。さらに、セパレータ事業においても関連会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. の主要顧客であるSamsung SDI社との現状の協議においては2026年以降から新規案件の供給開始も予定されており需要の回復を見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	262	97
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	3,605	1,381
商品及び製品	1,805	263
原材料及び貯蔵品	345	234
未収入金	-	790
その他	743	650
流動資産合計	6,761	3,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,772	7,723
減価償却累計額	△1,963	△2,132
建物及び構築物（純額）	5,808	5,590
機械装置及び運搬具	23,214	22,548
減価償却累計額	△20,188	△20,470
機械装置及び運搬具（純額）	3,026	2,078
建設仮勘定	4,133	4,416
その他	891	778
減価償却累計額	△604	△608
その他（純額）	286	169
有形固定資産合計	13,254	12,256
無形固定資産		
その他	53	47
無形固定資産合計	53	47
投資その他の資産		
投資有価証券	38,334	36,524
長期貸付金	300	300
繰延税金資産	1,347	1,310
その他	27	10
投資その他の資産合計	40,009	38,146
固定資産合計	53,317	50,450
資産合計	60,079	53,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153	450
短期借入金	7,506	6,562
未払金	513	962
未払法人税等	25	11
製品保証引当金	0	0
その他	293	163
流動負債合計	8,492	8,150
固定負債		
長期借入金	807	1,358
退職給付に係る負債	210	344
資産除去債務	741	753
その他	152	95
固定負債合計	1,912	2,553
負債合計	10,404	10,703
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,360	15,360
資本剰余金	43,197	43,197
利益剰余金	△15,693	△24,297
自己株式	△338	△338
株主資本合計	42,526	33,922
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,041	9,136
その他の包括利益累計額合計	7,041	9,136
新株予約権	106	106
純資産合計	49,674	43,165
負債純資産合計	60,079	53,869

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
売上高	30,700	2,694
売上原価	28,016	6,333
売上総利益又は売上総損失(△)	2,683	△3,639
販売費及び一般管理費	1,829	693
営業利益又は営業損失(△)	854	△4,333
営業外収益		
受取利息	89	2
為替差益	540	-
助成金収入	33	106
受取補償金	-	149
その他	122	54
営業外収益合計	785	313
営業外費用		
支払利息	292	181
持分法による投資損失	477	4,131
為替差損	-	197
オプション評価損	82	-
その他	40	46
営業外費用合計	893	4,557
経常利益又は経常損失(△)	747	△8,576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	747	△8,576
法人税等	31	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	715	△8,604
非支配株主に帰属する四半期純利益	447	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	268	△8,604



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	715	△8,604
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,185	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,960	2,203
その他の包括利益合計	5,224	2,095
四半期包括利益	5,940	△6,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	△6,509
非支配株主に係る四半期包括利益	5,766	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.によるLIB Material Investment Fund 1に対する投資持分割合増加に伴い、当第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社を含めております。この持分法適用の範囲の変動により、利益剰余金が689百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から

適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)

前第3四半期連結累計期間は「セパレータ事業」の単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	セパレータ 事業	イオン交換膜 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,755	939	2,694	—	2,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,755	939	2,694	—	2,694
セグメント利益 又は損失(△)	△3,884	248	△3,636	△2	△3,639

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の売上総損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「リチウムイオン二次電池用セパレータ事業」から、「セパレータ事業」及び「イオン交換膜事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間において、イオン交換膜事業の外部顧客への売上高およびセグメント利益はそれぞれ1,323百万円、828百万円となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	4,708百万円	1,193百万円

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月6日付の取締役会において、第三者割当の方法による第10回及び第11回新株予約権（以下個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）の発行、並びに金融商品取引法による届出の効力発生を条件として、マッコーリー・バンク・リミテッド（以下「割当予定先」といいます。）との間で新株予約権買取契約（ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」※）を締結することを行うことを決議しております。

本新株予約権の概要

(1) 割当日	2025年11月25日
(2) 新株予約権の総数	40,000個 第10回新株予約権 30,000個 第11回新株予約権 10,000個
(3) 発行価額	総額 3,660,000円（第10回新株予約権1個当たり99円、 第11回新株予約権1個当たり69円）
(4) 当該発行による 潜在株式数	4,000,000株（新株予約権1個につき100株） 第10回新株予約権 3,000,000株 第11回新株予約権 1,000,000株 上限行使価額はありません。 本新株予約権の下限行使価額（下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」において定義します。）は149円（但し、本新株予約権の発行要項第11項の規定による調整を受けます。）ですが、下限行使価額においても潜在株式数は、4,000,000株です。
(5) 調達資金の額	1,070,560,000円（差引手取概算額：1,055,560,000円） （注） （内訳）新株予約権発行による調達額：3,660,000円 新株予約権行使による調達額：1,066,900,000円
(6) 行使価額及び行使価額の 修正条件	当初行使価額は、第10回新株予約権は222.3円、第11回新株予約権は400円です。 第10回新株予約権の行使価額は、各行使請求に係る通知を当社が受領した日（但し、最初に当該通知を受領した日を除きます。以下「修正日」といいます。）以降、各修正日の前取引日（以下に定義します。）の東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「取引所終値」といいます。）の90%に相当する金額（円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額）に修正されます。但し、第10回新株予約権の行使が、取引所の有価証券上場規程施行規則第436条第1項に定義する制限超過行使（以下「制限超過行使」といいます。）に該当する場合であって、上記計算によると当該行使に係る行使価額が2025年11月6日の取引所終値（本新株予約権の発行後に当社普通株式の株式分割等が行われた場合は、同額に株式分割等の比率を乗じて調整されます。）（以下「発行決議日終値」といいます。）を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議日終値と同額に修正されます。 第11回新株予約権の行使価額は、当初固定とし、当社取締役会の決議により行使価額の修正を決定することができ（以下「行使価額修正選択権」といいます。）、かかる決定がなされた場合、行使価額は本新株予約権の発行要項に基づき修正されることとなります。本新株予約権の発行要項に基づき行使価額の修正を決議した場合、当社は直ちにその旨を本新株予約権に係る本新株予約権者（以下「本新株予約権者」といいます。）に通知するものとし、当該通知が行われた日（同日を含みます。）から起算して10取引日目の日又は別途当該決議で定めた10取引日目の日より短い日以降、本新株予約権の発行要項第12項に定める期間の満了日まで、行使価額は、各修正日の前取引日の取引所終値の90%に相当する金額（円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位の端数を切り上げた金額）に修正されます。但し、第11回新株予約権の行使が、制限超過行使に該当する場合であって、上記計算によると当該行使に係る行使価額が発行決議日終値を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議日終値と同額に修正されます。 上記の計算による修正後の行使価額が149円（但し、本新株予約権の発行要項第11項の規定に準じて調整を受けます。）（以下「下限行使価額」といいます。）を下回ることとなる場合、行使価額は下限行使価額とします。「取引日」とは、取引所において売買立会が行われる日をいいます。但し、取引所において当社普通株式に関して何らかの種類の取引停止処分又は取引制限（一時的な取引制限を含みます。）があった場合には、当該日は「取引日」にあたりません。また、本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の発行要項に従って調整されることがあります。
(7) 行使期間	2025年11月26日から2027年11月25日まで

(8) 募集又は割当方法 (割当予定先)	マッコーリー・バンク・リミテッドに対して第三者割当の方法によって割り当てます。
(9) その他	<p>当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生に、本新株予約権に係る買取契約（以下「本買取契約」といいます。）を締結する予定です。</p> <p>本買取契約においては、割当予定先が当社取締役会の事前の承諾を得て本新株予約権を譲渡する場合、割当予定先からの譲受人が本買取契約の割当予定先としての権利義務の一切を承継する旨が規定される予定です。</p>

(注) 本新株予約権に係る調達資金の額は、本新株予約権の発行価額の総額に、当初行使価額に基づき全ての本新株予約権が行使されたと仮定して算出した本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額（15,000,000円）を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、当該調達資金の額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合に、当該調達資金の額は減少します。

※ ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」本新株予約権については、ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」を採用しております。この手法は、当社が新株式の発行に際して希望する目標株価（ターゲット価格）を定め、これを行使価額として設定した新株予約権です。これは、将来の株価上昇を見越し、異なる行使価額によって、段階的に新株式を発行（ターゲット・イシュー）できることを期待して設定したものです

3. その他

販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	1,755	6.0
イオン交換膜事業	939	71.0
合計	2,694	8.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	27,045	88.1	—	—
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	—	—	1,539	57.1
POSCOグループ	—	—	915	34.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。